

	筑波技術大学 特定分野
学部等の教育研究 組織の名称	産業技術学部（第1年次：50名） 保健科学部（第1年次：40名） 技術科学研究科（M：7名）
沿 革	昭和 62（1987）年 筑波技術短期大学 デザイン学科、機械工学科、建築工学科、電子情報学科、鍼灸学科、理学療法学科、情報処理学科 設置 平成 17（2005）年 筑波技術大学 産業技術学部、保健科学部 設置 平成 22（2010）年 技術科学研究科 設置
設 置 目 的 等	<p>昭和 62（1987）年に、世界初の視覚障害者を対象とした鍼灸学科、理学療法学科、情報処理学科及び聴覚障害者を対象としたデザイン学科、機械工学科、建築工学科、電子情報学科を有する筑波技術短期大学が設置された。</p> <p>平成 17（2005）年に、短期大学から4年制大学に改組し、聴覚・視覚障害者を対象とする高等教育機関として、障害を補償した教育を通じて、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門職業人を養成することを目的として、筑波技術大学を設置した。同年に、技術革新が進む情報社会の中で十分に活躍し、社会全体の環境整備に貢献できる専門職業人を育てていくことを目的として産業技術学部を、東西医学統合医療及び情報の連携を図り、情報化・高齢化が進む現代社会において活躍できる人を育てていくことを目的として保健科学部を、それぞれ設置した。</p> <p>平成 22（2010）年に、学部における一般的教養及び専門教育を基盤として、広い視野に立って精深な学識を修め、専門分野における理論と応用の研究能力及び教育実践の場における教育研究の推進者としての能力を養成することを目的として、技術科学研究科を設置した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>筑波技術大学における学問分野の枠組みを超えた教育においては、我が国唯一の視覚・聴覚障害者を対象とした高等教育機関として普遍的な役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p>

【教育】

(学部)

- 産業技術学部では、例えば、コミュニケーション能力や協調性等、「情報処理」「ものづくり」「生活環境創り」を通して社会的に自立・参画・貢献できる専門職業人を養成する。また、保健科学部では、例えば、コミュニケーション能力等、保健医療分野や情報工学分野で社会的に活躍できる専門職業人を養成する。
- このため、アカデミック・アドバイザー教員を配置し、学習支援体制を充実するとともに、少人数のクラス編成を行い、手話、筆談、視覚資料等の工夫により学生の理解増進に努めている。また、海外短期留学プログラムの充実により国際的感覚を涵養している。
- これらの取組を通じて、日本東洋医学会、全日本鍼灸学会、日本設計工学会等の国内主要学会等に発表した学生の特別研究が、「会頭賞」「優秀賞」「優秀発表賞」を受賞している。平成 24 年度の国家試験の合格率は、はり師、きゆう師、あん摩マッサージ指圧師、理学療法士すべて 100%となっている。
- 今後は、教育組織と教員組織の分離を図り、教員が俯瞰的かつ柔軟に対応ができるように改革を進めるとともに、科目間の系統的なつながり、及び学年進行的に学修が進むような教育課程を構築する。このため、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 産業技術や医療技術に関するより高度で専門的な知識・技術、応用能力、研究能力を備え、企業や医療現場などの要請に積極的に応え貢献できる専門技術者・研究者・指導者を養成する。
- このため、障害を抱えている学生への教育研究として、きめ細かい指導を行っており、また、可能な限り学会発表を義務づけるなど研究推進のための発表の機会を提供している。
- これらの取組を通じて、これまで希望者全員が大学・企業・医療機関に専門職業人として就職するという成果が表れている。
- 今後は、学部と同様、教育課程の見直し及び教育組織と教員組織の分離等の改革を進め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 障害者に対する研究実績をいかし、産業技術学専攻では、情報科学等の専門分野の研究のみならず、障害者の社会参画の促進、ライフイノベーションに関連する研究等を組織的に推進する。保健科学専攻では、研究学園都市の地の利をいかし、他大学や研究所等との共同研究を行い、鍼灸学や理学療法学等の基礎的研究を推進する。
- 鍼灸・手技療法学の複合的な学科・専攻を有する国内唯一の大学であることから、当該分野の臨床的エビデンスや病態のメカニズム解明などの研究を推進している。また、大学の支援により、モンゴルであん摩師の国家資格が制定されることにつながっている。
- 今後は、ライフイノベーション分野、東西医学統合医療分野、視覚障害補償分野の継承・発展に寄与するとともに、研究成果を国際的に広く発信する。

【その他】

- アイオワ大学（米国）との交流協定による理学療法学分野など、教員及び大学院学生が一体となった国際的な共同研究を推進する。
- 大学が主宰し事務局を務める日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet - Japan）が、平成 25 年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰として内閣総理大臣表彰を受賞した実績に伴って、引き続き、当ネットワーク等を通じて国内外の他大学支援を継続・充実し、他大学等における障害学生の合理的配慮の普及を目指す。
- 情報保障学を広く普及させるため、平成 26 年度に大学院の改組を行った。引き続き、18 歳人口の動態が社会と産業界のニーズに基づき教育課程及び組織の在り方等において不断の見直しを行う。